



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,712	11.0	1,049	△8.7	861	△26.2	2,801	163.3
29年3月期	42,984	△2.7	1,148	0.8	1,168	34.8	1,063	241.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,890百万円 (146.5%) 29年3月期 1,172百万円 (709.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1,360.76	—	27.4	2.6	2.2
29年3月期	516.72	—	13.1	4.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,256	11,649	32.4	5,713.23
29年3月期	29,791	8,593	29.1	4,205.05

(参考) 自己資本 30年3月期 11,760百万円 29年3月期 8,657百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	761	857	644	8,974
29年3月期	3,557	1,428	△2,488	6,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00	164	15.7	2.0
30年3月期	—	—	—	80.00	80.00	164	5.9	1.6
31年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		19.4	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	8.3	350	36.4	350	36.8	250	△88.4	121.45
通期	53,000	11.1	1,400	33.4	1,300	50.8	850	△69.7	412.92

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）九州建設株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,207,285株	29年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	30年3月期	148,751株	29年3月期	148,388株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,058,811株	29年3月期	2,059,085株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,676	△7.9	316	△55.1	320	△58.8	382	△51.1
29年3月期	30,049	1.4	704	10.0	779	87.9	782	784.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	183.96	—
29年3月期	375.83	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,220	5,260	24.8	2,528.06
29年3月期	21,909	4,994	22.8	2,399.66

（参考）自己資本 30年3月期 5,260百万円 29年3月期 4,994百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,000	5.0	300	16.5	200	15.8	96.11
通期	30,000	8.4	800	149.3	500	30.6	240.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	16
(3) 受注の状況（連結）	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好業績や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向や東アジア情勢等、海外における懸念材料も多く、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしました。慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資材価格の高止まりが続いており、動向に注視が必要な経営環境が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高が49,767百万円（前年同期比13.0%増）となり、売上高が47,712百万円（前年同期比11.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益が1,049百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益が861百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,801百万円（前年同期比163.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

(建築事業)

建築工事は集合住宅・医療福祉施設・工場等の生産施設等の民間建築に注力し、売上高は31,584百万円、セグメント利益は2,505百万円となりました。

(土木事業)

土木工事は橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事に注力し、売上高は14,827百万円、セグメント利益は1,461百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業における売上高は591百万円、セグメント利益は281百万円となりました。

(その他の事業)

資機材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は708百万円、セグメント利益は147百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、主に連結子会社の増加等により、現金及び預金、有形固定資産等が増加し、前連結会計年度に比べ、6,465百万円増加し、36,256百万円となりました。

(負債)

負債につきましても、主に連結子会社の増加等により借入金等が増加し、前連結会計年度に比べ3,408百万円増加し、24,606百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益2,801百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ、3,056百万円増加し、11,649百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,281百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少2,782百万円、未成工事受入金の増加675百万円等によりキャッシュ・フローは増加し、仕入債務の減少2,215百万円等によるキャッシュ・フローの減少を賄って、営業活動によるキャッシュ・フローは、761百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出202百万円を、有形固定資産の売却による収入118百万円及び投資有価証券の売却による収入128百万円等で賄い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入804百万円を計上したこと等で、投資活動によるキャッシュ・フローは、857百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入18,119百万円、短期借入金の返済による支出17,623百万円及び長期借入れによる収入1,340百万円、長期借入金の返済による支出1,625百万円及び社債の発行による収入1,000百万円、社債の償還による支出115百万円により、有利子負債の純増は1,095百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは644百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復が続くと期待されますが、国際情勢の動向・海外経済や金融為替市場の推移などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きます。

建設業界におきましても、現在は首都圏や大都市を中心に一定の建設需要があるものの、今後の市場動向については、少子高齢化や供給能力の問題もあり、拡大の一途にはならないと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、あらゆるステークホルダーの信頼と満足に応える「ファーストコールカンパニー」を目指し、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、更なる内部経営資源の充実を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指してまいります。

現時点での次期の通期連結業績予想につきましては、売上高53,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,300百万円、親会社に帰属する当期純利益850百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」および「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成30年5月11日付「通期業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」の通り、当連結会計年度の業績をふまえ、普通配当1株当たり80円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましても、当期と同じ、1株当たり80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946,932	9,258,947
受取手形・完成工事未収入金等	13,785,640	13,030,643
販売用不動産	143,067	104,709
未成工事支出金	265,497	440,761
商品及び製品	2,689	—
材料貯蔵品	5,663	24,757
繰延税金資産	164,337	246,596
その他	1,041,754	1,486,589
貸倒引当金	△62,946	△43,589
流動資産合計	22,292,637	24,549,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,086,910	1,505,073
機械装置及び運搬具(純額)	32,412	47,406
船舶(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	25,678	37,685
土地	4,019,559	7,240,254
建設仮勘定	5,000	—
その他(純額)	10,351	13,100
有形固定資産合計	5,179,911	8,843,520
無形固定資産		
その他	51,641	53,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,150	2,231,985
長期貸付金	331,286	312,680
繰延税金資産	76,538	47,279
長期未収入金	234,686	224,869
破産更生債権等	8,081	164,863
その他	205,593	188,383
貸倒引当金	△220,053	△359,473
投資その他の資産合計	2,267,284	2,810,588
固定資産合計	7,498,837	11,707,389
資産合計	29,791,474	36,256,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,380,449	9,158,422
電子記録債務	2,009,665	1,428,565
短期借入金	2,775,715	3,010,112
1年内償還予定の社債	115,000	234,000
未払法人税等	464,313	276,990
未成工事受入金	2,338,222	3,591,846
完成工事補償引当金	99,486	77,146
工事損失引当金	86,047	62,281
賞与引当金	177,039	231,630
その他	1,385,502	997,453
流動負債合計	17,831,442	19,068,450
固定負債		
社債	90,000	856,000
長期借入金	2,612,159	2,823,129
繰延税金負債	6,951	1,002,059
再評価に係る繰延税金負債	88,504	88,504
役員退職慰労引当金	—	40,250
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	426,709	449,142
資産除去債務	24,685	31,602
その他	115,376	245,430
固定負債合計	3,366,779	5,538,513
負債合計	21,198,222	24,606,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	2,684,353	3,067,033
利益剰余金	3,989,323	6,634,349
自己株式	△164,912	△165,908
株主資本合計	8,876,797	11,903,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,233	366,412
土地再評価差額金	△490,784	△490,784
為替換算調整勘定	3,610	5,652
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△23,902
その他の包括利益累計額合計	△219,160	△142,621
非支配株主持分	△64,385	△111,043
純資産合計	8,593,252	11,649,840
負債純資産合計	29,791,474	36,256,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,984,978	47,712,242
売上原価	39,321,056	43,322,046
売上総利益	3,663,921	4,390,196
販売費及び一般管理費	2,515,157	3,341,072
営業利益	1,148,764	1,049,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,070	54,394
為替差益	119,812	—
その他	43,942	46,558
営業外収益合計	203,825	100,953
営業外費用		
支払利息	76,354	62,470
貸倒引当金繰入額	66,353	59,614
為替差損	—	106,281
その他	41,413	59,822
営業外費用合計	184,122	288,189
経常利益	1,168,468	861,887
特別利益		
固定資産売却益	818,376	25,257
投資有価証券売却益	9,610	63,044
負ののれん発生益	—	2,037,324
その他	—	146,726
特別利益合計	827,986	2,272,352
特別損失		
固定資産除売却損	10,421	4,424
投資有価証券評価損	—	25,949
減損損失	339,920	9,786
その他	—	1,961
特別損失合計	350,341	42,121
税金等調整前当期純利益	1,646,113	3,092,118
法人税、住民税及び事業税	547,065	330,783
法人税等調整額	26,924	△46,133
法人税等合計	573,989	284,650
当期純利益	1,072,123	2,807,467
非支配株主に帰属する当期純利益	8,164	5,926
親会社株主に帰属する当期純利益	1,063,958	2,801,541

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,072,123	2,807,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,715	101,922
為替換算調整勘定	△3,881	4,111
退職給付に係る調整額	813	△22,681
その他の包括利益合計	100,647	83,351
包括利益	1,172,771	2,890,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,166,376	2,878,080
非支配株主に係る包括利益	6,394	12,738

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	2,685,001	3,050,812	△164,473	7,939,374
当期変動額					
剰余金の配当			△78,268		△78,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,958		1,063,958
自己株式の取得				△438	△438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△648			△648
土地再評価差額金の取崩			△47,179		△47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△648	938,511	△438	937,423
当期末残高	2,368,032	2,684,353	3,989,323	△164,912	8,876,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165,702	△537,963	5,538	△2,034	△368,757	△69,465	7,501,151
当期変動額							
剰余金の配当							△78,268
親会社株主に帰属する当期純利益							1,063,958
自己株式の取得							△438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△648
土地再評価差額金の取崩							△47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,531	47,179	△1,927	813	149,597	5,080	154,676
当期変動額合計	103,531	47,179	△1,927	813	149,597	5,080	1,092,101
当期末残高	269,233	△490,784	3,610	△1,220	△219,160	△64,385	8,593,252

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	2,684,353	3,989,323	△164,912	8,876,797
当期変動額					
剰余金の配当			△156,516		△156,516
親会社株主に帰属する当期純利益			2,801,541		2,801,541
自己株式の取得				△996	△996
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		382,679			382,679
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	382,679	2,645,025	△996	3,026,708
当期末残高	2,368,032	3,067,033	6,634,349	△165,908	11,903,506

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,233	△490,784	3,610	△1,220	△219,160	△64,385	8,593,252
当期変動額							
剰余金の配当							△156,516
親会社株主に帰属する当期純利益							2,801,541
自己株式の取得							△996
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							382,679
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,179		2,041	△22,681	76,538	△46,658	29,880
当期変動額合計	97,179	—	2,041	△22,681	76,538	△46,658	3,056,588
当期末残高	366,412	△490,784	5,652	△23,902	△142,621	△111,043	11,649,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646,113	3,092,118
減価償却費	134,040	172,421
減損損失	339,920	9,786
負ののれん発生益	—	△2,037,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,603	2,604
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16,302	△40,509
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,935	△23,766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,096	54,590
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	8,062
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44,339	△110,750
受取利息及び受取配当金	△40,070	△54,394
支払利息	76,354	62,470
為替差損益 (△は益)	2,036	2,146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,610	△63,044
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,949
固定資産売却損益 (△は益)	△818,376	△25,257
固定資産除却損	10,421	4,424
その他の特別損益 (△は益)	—	△76,422
売上債権の増減額 (△は増加)	△306,219	2,782,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,725	△98,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,262,090	△2,215,706
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	875,628	675,272
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,580	△266,434
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	644,513	△498,472
その他	986	77,225
小計	3,753,515	1,458,974
利息及び配当金の受取額	38,532	51,601
利息の支払額	△74,476	△64,049
法人税等の支払額	△160,299	△685,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,557,273	761,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274,297	△205,258
定期預金の払戻による収入	277,284	214,798
有形固定資産の取得による支出	△57,261	△202,472
有形固定資産の売却による収入	1,566,346	118,137
無形固定資産の取得による支出	△928	△17,049
投資有価証券の取得による支出	△135,578	△1,344
投資有価証券の売却による収入	130,820	128,066
貸付けによる支出	△90,381	△49,162
貸付金の回収による収入	22,143	27,794
資産除去債務の履行による支出	—	△46,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	804,183
その他の支出	△21,614	△20,886
その他の収入	11,916	106,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,428,451	857,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,116,692	18,119,059
短期借入金の返済による支出	△31,876,422	△17,623,010
長期借入れによる収入	1,055,555	1,340,520
長期借入金の返済による支出	△1,482,233	△1,625,685
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△198,200	△115,000
自己株式の取得による支出	△438	△996
子会社の自己株式の取得による支出	—	△228,378
配当金の支払額	△78,277	△155,585
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,752
リース債務の返済による支出	△22,802	△21,842
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,963	△38,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,488,090	644,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,894	18,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,510,529	2,281,854
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,810	6,692,340
現金及び現金同等物の期末残高	6,692,340	8,974,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

したがって当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築」「土木」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,052,033	15,538,391	571,011	42,161,436	823,541	42,984,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,475	59,863	65,630	150,969	2,041,193	2,192,162
計	26,077,508	15,598,254	636,642	42,312,406	2,864,734	45,177,140
セグメント利益	2,350,358	947,003	166,201	3,463,563	228,609	3,692,173

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,584,754	14,827,285	591,861	47,003,901	708,341	47,712,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,734	46,896	53,019	108,650	983,780	1,092,431
計	31,593,488	14,874,182	644,881	47,112,551	1,692,122	48,804,673
セグメント利益	2,505,316	1,461,426	281,208	4,247,951	147,308	4,395,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,312,406	47,112,551
「その他」の区分の売上高	2,864,734	1,692,122
セグメント間取引消去	△2,192,162	△1,092,431
連結財務諸表の売上高	42,984,978	47,712,242

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,463,563	4,247,951
「その他」の区分の利益	228,609	147,308
セグメント間取引消去	△28,252	△5,063
連結財務諸表の売上総利益	3,663,921	4,390,196

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,205.05円	5,713.23円
1株当たり当期純利益金額	516.72円	1,360.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,063,958	2,801,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,063,958	2,801,541
普通株式の期中平均株式数(株)	2,059,085	2,058,811

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,593,252	11,649,840
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△64,385	△111,043
(うち非支配株主持分(千円))	(△64,385)	(△111,043)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,657,637	11,760,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,058,897	2,058,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役および役員の変動について内定いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件につきましては、平成30年6月28日開催予定の第73回定時株主総会およびその後開催される取締役会において正式に決定される予定です。

① 代表者の変動

・変動の内容

執行役員副社長 細島 秀雄（現 代表取締役執行役員副社長 営業本部長）

・変動の理由

任期満了に伴う経営体制の変更のため。

・変動予定日

平成30年6月28日

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 岡田 夏樹（現 常務執行役員建築事業本部長代行）

取締役 立花 眞昭（現 執行役員経営管理本部副本部長兼同経理部長兼同工務部長兼同購買管理部長）

・退任予定取締役

執行役員副社長 細島 秀雄（現 代表取締役執行役員副社長 営業本部長）

専務執行役員 菅 祥行（現 取締役専務執行役員 営業担当）

・変動予定日

平成30年6月28日

(2)受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	15,749,360	13,182,907	△2,566,452	△16.3
建築工事	28,310,624	36,584,440	8,273,816	29.2
合計	44,059,984	49,767,347	5,707,363	13.0

個別

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	10,132,698	8,356,676	△1,776,021	△17.5
建築工事	21,156,896	22,014,479	857,582	4.1
合計	31,289,594	30,371,155	△918,438	△2.9

②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	15,538,391	14,827,285	△711,106	△4.6
建築工事	26,052,033	31,584,754	5,532,721	21.2
建設事業計	41,590,424	46,412,040	4,821,616	11.6
その他	1,394,553	1,300,202	△94,351	△6.8
合計	42,984,978	47,712,242	4,727,264	11.0

個別

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	11,113,992	9,927,628	△1,186,364	△10.7
建築工事	18,657,885	17,577,806	△1,080,078	△5.8
建設事業 計	29,771,878	27,505,435	△2,266,443	△7.6
その他	277,613	170,997	△106,616	△38.4
合 計	30,049,492	27,676,432	△2,373,059	△7.9

③次期繰越高
連結

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	15,578,947	13,934,569	△1,644,378	△10.6
建築工事	25,269,189	30,268,875	4,999,686	19.8
合 計	40,848,136	44,203,444	3,355,308	8.2

個別

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	11,111,688	9,540,736	△1,570,951	△14.1
建築工事	20,077,881	24,514,554	4,436,672	22.1
合 計	31,189,570	34,055,291	2,865,720	9.2

(3) 受注の状況（連結）

①受注高

		受注高	
平成30年3月期	当事業年度	49,767 百万円	13.0 %
平成29年3月期	前事業年度	44,059 百万円	3.6 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分		平成29年3月期 前事業年度		平成30年3月期 当事業年度		比較増減 百万円	増減率 %	
		百万円	(%)	百万円	(%)			
建設 事業	土木	官公庁	11,770	(26.7)	9,501	(19.1)	△2,269	△19.3
		民間	3,978	(9.0)	3,681	(7.4)	△297	△7.5
		計	15,749	(35.7)	13,182	(26.5)	△2,567	△16.3
	建築	官公庁	1,171	(2.7)	7,900	(15.9)	6,729	574.6
		民間	27,139	(61.6)	28,684	(57.6)	1,545	5.7
		計	28,310	(64.3)	36,584	(73.5)	8,274	29.2
業	合計	官公庁	12,942	(29.4)	17,401	(35.0)	4,459	34.5
		民間	31,117	(70.6)	32,365	(65.0)	1,248	4.0
		計	44,059	(100.0)	49,767	(100.0)	5,708	13.0

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

②受注予想

		受注高	
平成31年3月期	次事業年度	53,000 百万円	6.5 %

(注) パーセント表示は、当期比増減率であります。